

平成19年度海外出張に関して、次のとおり報告する。



シカゴ市のバーナード・ストーン副市長を親善訪問

(出張者) 大阪市会副議長 待 場 康 生

## はじめに

私は、平成19年12月2日から12月9日までの8日間にわたり、アメリカ合衆国に出張し、姉妹都市であるシカゴ市及び同市議会を親善訪問し、ピッツバーグ市及び同市議会を表敬訪問するとともに、各都市における議員活動、経済活動、都市再生、教育施策、文化施策等について調査・視察を実施いたしました。

今回、私が両市を訪問した目的は、さらなる相互理解と友好親善を図ることは勿論ですが、両市議会議員の活動の実態等を調査し、共通する市政課題等について意見や情報の交換を行い、大阪市の市政改革の参考にいたしたいと考えたからです。

また、米国北東部に位置するこの2つの都市は、その歴史、地勢、人口、産業構造など都市の構成諸要素や特徴を異にしていますが、ともに1950年代以降に主要産業の衰退や都心からの企業流出、人口流出を経験した都市であります。両都市が、各々どのように直面する課題を克服し、創意と工夫を凝らした都市経営を行ったのか、その先駆的取り組みを調査し、その成果をこれからの大阪市の市政に活かしてまいりたいと考えた次第です。

今回の調査に当たっては、シカゴ市議会・シカゴ姉妹都市委員会並びにピッツバーグ市議会、そのほか多くの方に大変お世話になりました。おかげで、限られた時間の中ではありましたが、多岐にわたる視察や調査を進めることができたと思っています。

特に両市の議員活動を調査する中で、多くの議員と率直に意見を交わしあうことができ、同じ議員として大いに共感し、多くを与えていただいたと感じております。また、革新と変貌を遂げる各都市の現状や都市政策は、今、改革に取り組んでいる大阪市の都市経営に極めて深い示唆を与えてくれたものと感じております。以下、このような感想も交えながら、調査・視察の概要について、次のとおり報告いたします。

## 12月3日（月）

### シカゴ市

シカゴ市は、イリノイ州の北部、ミシガン湖の南西部に位置し、人口約290万人。ニューヨーク、ロサンゼルスに次ぐ米国第3位の都市です。米国中西部の交通の要衝であり、重化学工業、機械工業、食品工業のほか、国際金融、国際商品取引、物流、情報の中心として、世界経済に大きな影響力を持つ米国第2の金融センターです。19世紀末から高層建築物が建てられ摩天楼発祥の地として、また近代建築の宝庫として知られています。

本市との交流の歴史は古く、1958年の大阪市シカゴ事務所の開設による貿易振興、1973年の本市との姉妹都市提携以後は、経済分野はもとより、両市代表団による相互訪問、音楽・芸能・美術などの文化・芸術分野、教育交流視察団の来訪、日米弁論大会入賞者の相互派遣などの教育分野など様々な分野で交流を積み重ねてきております。

## シカゴ商品取引所（CBOE）－経済活動

朝一番に、今回の調査・視察を共にする大阪市シカゴ事務所の鳥山所長らとホテルで挨拶を交わした後、最初の日程であるシカゴ商品取引所に赴きました。ここでは、地元のUS新聞社の松井記者も同行され、実際の取引を視察するとともに、同所を運営するプライス・フューチャーズ・グループのジャック・スコビル副社長に商品取引の現状と今後の展開についてお話を伺いました。

シカゴ商品取引所は、1848年にシカゴ地域の穀物商が、安定的な穀物取引を目的として設立した現存する世界最古の取引所です。ジャクソン・ストリートにそびえ立つ45階建ての威容は、映画の撮影でも使われたアールデコ調の巨大摩天楼です。

9時30分取引開始。5階のビジターセンター（回廊式の展望室）から穀物などの商品取引場を視察しました。コンピューターシステムが整備された現在も、広大な取引場で「場たち」が行われており、手指の動きによるすさまじい速さの取引展開、終了後の精算処理と世界への瞬時発信など、喧騒と静寂が瞬時に入れ替わる様は圧巻です。

シカゴの商品取引所のピット（立会場）やロゴマークが八角形なのは、1730年（享保15年）、江戸幕府公認で開設された「大坂堂島米会所」の取引場の形状に由来し、先物発祥の地に敬意を表してのことと聞き、大阪とシカゴの繋がりの深さに感銘いたしました。

ジャック・スコビル副社長との会談に先立ち、私から「大阪の地域経済の活性化は、重要な市政の課題となっており、世界の商品取引、金融拠点であるシカゴにおいて、大きな地歩を築いておられる商品取引所の取引や運営の状況を教えていただき、大阪経済の振興の参考にいたしたい。」と挨拶しました。スコビル副社長からは「当所は、もともと大豆、小麦やとうもろこしなどの穀物を中心とする商品取引所でしたが、現在は米国政府債権やダウ・ジョーンズ株価指数など金融商品の取引が80%以上を占めています。当所だけで取引会員3,600名以上、農産物・金融・株価など先物・オプションを合わせた取引高は約4億6,000万枚あります。」との紹介を受けました。

私から「日本の証券取引所ではすでに無くなった先物取引の場たちの様子や取引の仕組みを広報ルームで紹介いただいたが、改めて先物取引は信頼の上に成立しているシステムと感じました。」と述べたところ、「先物取引は、商品にとって、現金取引での価格の不安定さに対する防御の役割を果たします。先物取引の利用者は、自分が購入または販売する商品の価格を前もって設定でき、それによって価格が不利に動く危険性を避け利益を保護するものです。先物取引にリスクはありますが、我々は、多数の買い手と売り手がいることで流動性の高い公共的な市場を提供しています。」と仕組みについてご説明いただきました。

また、「穀物取引の場合、シカゴ川やイリノイ川を通じて中西部の穀倉地帯から商品が配送されるが、シカゴがその中心であることが重要で、市場の正当性を示すことになる。100回の取引でも、100回穀物が動き、我々の倉庫に届くわけではない。しかし、実際に商品

があり、シカゴで取引できることの信頼性、市場の存在の正当性が示せることが重要です。」とのことであった。さらに、「交換だけでなく、精算機能も市場には大切で、確実に精算されるという信頼の上に成り立っている。」とのご説明でした。

本年7月9日に同じシカゴ市内のマーカントイル商業取引所（CME）と合併され、世界最大規模のデリバティブ（金融派生商品）市場が誕生したわけですが、その影響や効果について尋ねたところ、「合併会社の中でこのCBO Tビルの影響力が相対的に弱くなった点が大きな影響です。従来は、ビル内どこでも金融商品の企画話ができましたが、新規商品開発は、ワッカー通りにあるCMEに移り、ここでは取引実務が中心になりました。」と、企画に携わったスコビル副社長は心なしか残念そうでした。

しかし、効果については、3点を明確に示されました。「まず第1に、アメリカ最大の先物取引所CMEと第2位のCBO Tが合併したことによりシカゴ市とCMEグループ全体の経済力が強くなったこと。2番目に今後電子取引が世界の主流となる中、電子取引を事業戦略の中核においたCMEとの合併で、世界での優位性が高まること。さらに、商品取引所が大きな雇用創出効果を持っており、また従事する関係者の給与水準も高いことから地元経済に大きな好影響をもたらします。」とのことでした。

私は、経済のグローバル化がますます進展する中、他の取引所との連携の可能性について尋ねました。特に、株価指数先物などデリバティブ取引で東京証券取引所を凌駕する地元大阪証券取引所を例に、商品開発と世界市場との連携へのお考えを尋ねたものです。副社長からは「CMEグループとしてシカゴ商品（CBO T）と商業（CME）の両取引所が世界市場で存在し続けるためには、グローバル化に対応し、世界の他の市場と提携することが必要となります。合併の意義は、そこにあります。大阪証券取引所の取り組みは将来性ある方向です。」と高い評価をされていました。

途中、ウォルター・トーマス・プライス・3世、プライスグループ（CBO T）会長がわざわざお見えになり、挨拶を交わしました。

## シカゴ市および姉妹都市委員会—都市間交流

次に、シカゴ市や姉妹都市委員会の皆さんとの意見交換のため、ウエスト・ワッカー通りにあるジョーンズ・デイ法律事務所を訪れました。シカゴ市姉妹都市国際プログラム委員会会長であるロバート・カー弁護士は、大阪市の都市再生アドバイザーも務めていただいている親日家です。おかげで、シカゴ市政府及び各界の第一線で活躍されている多くの方々が集まってくださいました。

私から「大阪市とシカゴ市は、1973年の姉妹都市提携以来、様々な分野で交流を深め、来年は提携35周年、大阪市シカゴ事務所開設50周年にあたります。皆様と国際交流、ビジネス、文化交流など様々な分野で意見交換させていただき、友好交流がますます発展す

ることを願っています。」と挨拶しました。ロバート・カー会長から、これまでの両市の友好関係を築き上げた歴史についてご挨拶いただき、出席メンバー14名の紹介と意見交換が始まりました。



#### シカゴ市姉妹都市委員会を親善訪問

まず、シカゴ市長室のアイリーン・ハベル儀典長から、「大阪市の代表としてようこそシカゴ市へ。」との歓迎の挨拶をいただいた後、「シカゴ市は、大阪市といろいろな分野で交流の実績を積み上げてきたが、これからも良好な関係を維持し、本日参加メンバーのチャネルでさらに発展させていきたい。」と力強い言葉をいただきました。

シカゴ商工会議所を代表して会頭ジェリー・ローパー氏は、シカゴのビジネスがますます国際化する中、日本とのビジネスパートナーの重要性はさらに高まるものであり、両国の友好関係を強化する重要性について述べてくださいました。

次に、シカゴ日本商工会議所会頭の河村芳彦氏は、上方大阪に本拠を置く文楽のシカゴ公演が、この10月に成功裏に終わったことについて、日本総領事館やシカゴ事務所の貢献が大きかった旨述べてくださり、地元大阪として大変うれしく思いました。ユネスコから世界無形遺産に指定されている文楽公演は、全米でも15年ぶり、中西部では初めてとのことで、両市の文化交流の架け橋となったことと思います。

さらに、デイリー・シカゴ市長が会長を務める非営利の経済交流促進団体ワールド・ビジネス・シカゴからお越しいただいたリタ・エリス所長は、市長の次席補佐官を11年勤めた経験を生かし、ビジネス環境の改善提案や企業誘致の活動を紹介されました。組織や予算について伺うと、職員は12名、年間予算200万ドルを市の税金と企業寄付各々半分ずつで賄っているとのことで、私からも、大阪市の企業誘致プロモーションセンターとの経済交流の提案を行いました。大阪に詳しいロバート会長から、大阪市のBPCネットワーク（アジアを中心とした都市経済交流）について紹介いただくと、リタ・エリス所長からは大阪を通じたアジア交流に参加したいとの表明を受け、層の厚い活動に繋がると思いました。

私が、シカゴ市がシカゴ川・ミシガン湖の水運で発展した都市として両市発展の共通性について話したところ、イリノイ州政府から参加いただいた上席政策アドバイザーのライアン・マウ氏は、「本年9月にパットクイン州副知事が大阪市を訪問した際締結した、『河川を生かしたまちづくり共同宣言』を通じて、水をテーマとしたまちづくりの面でも新たな関係構築ができることを楽しみにしている。」と述べられました。

大阪シカゴ市姉妹都市委員会の2人の共同委員長、野毛洋子氏とティム・ヒル氏は、さらに教育・人材育成の観点から、日本への理解を深めるジャパン・クラブ活動の盛んな市立パーシージャリアン高校、キングカレッジ・プレップ校の活動を紹介いただき、パーシージャリアン高校は今回調査・視察させていただくことになったものです。「両市の友好交流は、大阪に興味を持つ今後のリーダーシップ世代の育成が重要」とのお考えをいただき、大いに共感しました。さらに「35周年事業として、企業投資ミッション、市民交流団、シカゴ市の学校生徒の大阪ガーデンツアー（シカゴ市ハイドパーク地区内の日本庭園）などを通じ、関係強化に尽くしたい。」とお話をいただきました。

さらに、私から、都市を支える若い人材の育成と定着の重要性について話したところ、リタ・エリス所長から、「シカゴ市内の人口は往時（1951年に最高362万人）から激減し、回復途中ですが、中でも24～35歳の人口が一番増加している。」との紹介があり、それは、「シカゴ市が地域の治安向上に尽力し、大学誘致とともにダウンタウン（市街中心部）に大学と協力し学生寮を設置したことの効果だ。」と説明されました。「中心部（エルと呼ばれる高架環状鉄道内）に現在56,000人以上の学生が居住し、中心部のステート通りは、若者向けの店舗が増え、今ではエデュケーション・コリドア（教育通り）と呼ばれている。」と説明され、これからの大阪市のまちづくりに大いに参考となりました。

また、内陸に位置しながら物流のハブとして発展させたシカゴの都市戦略について伺うと、同じくリタ・エリス所長は、「かつて物流の中心だった水運から空港重視に転換し、歴代市長は空港に投資することは経済発展に投資することとして、これまで66億ドルの整備費を投入、市営オヘア空港を物流ハブに育てあげた。」とのこと。1日に約2,700便の発着数、年間旅客者7,500万人の世界第2位の空港になり、サラ・ガーベイ・ボーイング社副社長やジャネット・ターバー・ユナイテッド航空マネージャーは、共に「本社を他州、他都市からシカゴに移転させたのは、市の物流ハブ重視の政策とシカゴの住みやすさだ。」と指摘され、重点的な投資の重要性を改めて確認いたしました。



姉妹都市委員会ロバート・カー会長と意見交換

様々な意見交換ができ、時間が足りないほどでした。ロバート会長から、出席のシカゴ市を代表する方々に対し、引き続き、大阪との関係強化に向け協力を仰ぎ、閉会しました。

## ユナイテッド航空（U A）—企業活動

次に、世界で2番目に大きな航空会社ユナイテッド航空シカゴ本社を訪問しました。

U A社は、1934年、前身の航空機製造ボーイング社から独立、現在世界最大の航空連合スター・アライアンスの中心的航空会社としてシカゴ・オヘア空港を拠点に、従業員約61,000人、460機で世界201都市への運航を行っています。

訪問の目的は、まず第1に、本年1月に運航停止となった関西国際空港—シカゴ・オヘア空港直行便の復活の要請、第2に、本社をシカゴ市内に移転した企業決断とその効果、集客への企業努力等をお伺いすることです。U A社からはマイケル・ウィティカー上席副社長に出迎えていただきました。



### U A社マイケル・ウィティカー副社長と意見交換

会談に先立ち、窓外に広がるシカゴ川沿いの中心街の美しさについて私が感想を述べると、マイケル副社長は、「市政府は特にダウントウンの再開発に力を入れており、それも良質な高層住宅にしていることが特徴です。窓外の光景もきわめて美しく、自分も引っ越し、ここから10ブロックのところに住んでいます。」となごやかに会談が始まりました。

まず私から、2001年のテロ事件（9.11米国同時多発テロ事件）以降の経営不振から見事再建を果たされ、2006年には本社を近郊のマウント・プロスペクト市から移転されましたが、本社移転の効果についてどうかと伺いました。副社長からは、「移転後まだ1年で効果について判断するにはまだ早いですが、シカゴ市内に本社の上級管理職が住み、シカゴの会社として、まちと統合できたアピール効果が大きい。」とのことでした。具体的には、ダウントウンに来たことで、顧客との会議や交流が格段にしやすくなったこと、シカゴ市の様々な活動に企業参加できることなどを挙げられた。

また、日本では、企業や情報の東京一極集中化が進んでいるが、米国でのニューヨークへの一極集中や、それに対抗する都市の経営について、ややマクロな質問をさせていただくと、副社長からは、「シカゴは、地代などコストが安い、市内の交通渋滞がない、全米・世界への交通アクセスが極めて良いなど、ニューヨークにないものを差別化し、利点として発展してきた都市です。交通インフラとして、オヘア空港、ミッドウェイ空港など交通網の整備に力を入れてきた賜物」との考えを述べられました。

さらに、U A社訪問の最大目的である関空—シカゴ間直行便の復活について、特に、関空2期拡張工事の完了による24時間空港として充実ぶりをアピールしながら、要請いたしました。副社長からは、「要請は非常に重く、よく理解できます。両市は、良い都市間交流の歴史を持ち、大阪には十分な都市魅力やインフラがあることも承知しています。現在は、残念ながら運航できる十分な交通量がないためであり、交通量の回復があれば、判断できる土台があります。」との返答で誠に残念でした。

私は、「両市の交通量を増やすためにも、建築物や美術館など見るべきものが多いシカゴへ、大阪からの観光客が少ないのではないかと、観光魅力をアピールし、観光で集客力を高めたらどうか。」と提案しました。副社長からは、「シカゴではまちの美化に市民・企業・行政挙げて取り組んでいるが、内外に認知されていない。観光魅力とあわせ大阪にアピールしたい。」とのことでした。

私は、シカゴには、大阪市事務所というコミュニケーション・ポイントがあるので、大いに連絡を取り合い、双方で人・物・情報の交流を図り、ひいては直行便の復活に努力したいと申し上げ、訪問を終えました。

**12月4日（火）**

## **バーナード・ストーン シカゴ市副市長訪問**

この日の日程は、今回の出張の大きな目的の一つである市議会への親善訪問と議員事務所への訪問調査です。議員と直接意見交換し、議員活動の内容を伺えると大変楽しみにしておりました。

北ラサール通りにある壮麗なシカゴ市役所を訪問し、まず、19ある市議会常任委員会の中から「住宅・不動産委員会」を傍聴しました。近年米国では住宅問題が深刻で、シカゴでも、購入後、諸般の事情で支払い不能に陥り、抵当権が実行される事態が頻出しているとのことで、シカゴ市の対策として、市による土地の買い上げと公営住宅など再開発の取り組みなどが地区によってばらつきがある点、厳しく議論が交わされていました。

次にバーナード・ストーン副市長を訪ねました。ストーン氏は、シカゴ市第50地区（全市50区）選出の市議会議員（民主党）で、建築委員会委員長のほか、予算・総務、財政、史跡保存、住宅・不動産、交通規制・安全並びに委員会のあり方委員会の7つの委員会で活躍され、さらに副市長を兼務されています。大変かっぷくがよく、重厚感あふれる議会人とお見受けしました。冒頭、私から、「両市が姉妹都市提携により様々な分野で交流を深めてまいったことは、デイリー市長、市議会をはじめ市民の皆様のご尽力の賜物であり感謝している。昨18年2月、当時の高野大阪市会議長の親善訪問に続くもので、一層交流を深めたい。」と挨拶しました。副市長から、「私は35年間議員活動をしているが、姉妹都市の大阪にはまだ行った経験はない。デイリー市長は親善訪問されており、自分も訪問した

い。」と希望を述べられました。

早速、市議会の状況について伺うと、「市議会議員は、全 50 区から各 1 名ずつの選出で 50 名、全米では多い方で、ニューヨーク市でほぼ同数、ロサンゼルス市は 15 名、サンフランシスコ市は 11 名しかいない。シカゴの人口が 290 万人なので、我々は 58,000 人を代表していることになる。」と話され、大阪の状況はどうかと尋ねられました。私は、大阪は市内 24 選挙区で議員数 89 名、計算上は約 3 万人を代表していると答えると、「国・地域によって事情が異なるので、89 名は決して多い数字ではないと思う。」とのことでした。

さらに常任委員会の状況をお聞きすると、「常任委員会は 19 に分かれており、さらに下部に専門小委員会が設置されている。私は建築委員会の委員長をしており、ここでは、建築物の技術的な規制審査をしており、副議長が視察された住宅委員会では、住宅の供給など社会的観点の議論が行われている点が異なる。」とのことで、19 にも細分化されたシカゴでは細やかな議論ができると感じました。副市長からは「議員報酬は年間 9 万 6,000 ドルだが、委員長は加算される。」との補足説明がありました。

また、シカゴ市が抱えている都市問題について尋ねたところ、「第 1 に先ほどの住宅委員会でも議論されていた、誰でも買やすい住宅の供給が最大の課題である。ローンの不履行による抵当実行は深刻な問題となっている。第 2 に公共交通網の再整備。施設の老朽化が進む中で、経営状況が厳しい都市交通システムの改善は大きな課題である。3 番目が雇用問題。良質な労働力を確保する観点から、高い倫理観を持つ日本の労働者はすばらしいと思う。」とのことで、日米の都市問題の相違について理解が深まりました。

議会への市民参加や公開に努めている大阪市会の状況をお伝えすると、「常任委員会では、傍聴する市民には発言の機会や資料の配布があり、特に税金を上げる場合、委員会の了承が必要で、その根拠について徹底的に議論がなされる。」とのことで、さらに情報公開については「10 月から、市議会はインターネットで生中継されており、市民はどこからでも議会の議論を傍聴できる。」とのことで、市民参画を標榜する我々としては、大いに参考になりました。

なお、市議会について議員から伺った点、調査した事項をまとめると、次のようになりますので紹介いたします。

### シカゴ市議会について

1. 組織	
①	議員数：50 人（50 区から各 1 名ずつ選出）
②	委員会：19 の常任委員会
	航空委員会、予算・総務委員会、建築委員会、委員会のあり方委員会 経済・資本・技術開発委員会、教育問題委員会 エネルギー・環境保護・公共事業委員会、財政委員会、保健委員会 史跡保存委員会、住宅・不動産委員会、人材委員会 許可・消費者保護委員会、公園・レクリエーション委員会、警察・消防委員会、特別イベント・文化委員会、交通規制・安全委員会、交通・公道委員会 土地用途規制委員会

③審議方法	
	<p>①議員と市長から提出された法案、修正案は市議会で発表され内容上ふさわしい委員会に振り分けられる。</p> <p>②各委員会で法案、修正案についての審議が次の議会開催までに行われる。</p> <p>③法案は市長室政府間業務部で条例に反していないか、重複がないかなど審理が行われ次の議会で採決される。</p> <p>④議会では過半数の賛成により法案は通り、25 対 25 となった場合は議長（市長）が票を入れる。</p>
④事務局職員数	
	<p>①市議会立法調査課&lt;①+②=37 人&gt;</p> <p>②市議会業務課</p> <p>③市事務総長事務局では全体で 120 人のスタッフがいる。議事録、広報など直接議会業務に携わるスタッフはそのうち 24 人。（その他は自動車のライセンス・ステッカー〈一種の車税〉や各種営業許可等の発行業務に携わる。）</p> <p>④各議員に個別に雇われているスタッフ（議員には毎年スタッフ 3 人分の給与が支払われる。）<math>3 \times 50 = 150</math> 人</p>
2. 議会の役割	
	①各地区の市民の意見を代表すること
	②市の行政の監視
	《法案の制定、予算の修正及び可決、債務の配分、資金借入れ、市債発行の承認、徴税、消防・警察・保健衛生・建設取締り・土地用途決定に関する法案の可決、行政機関の局・部・委員会責任者等の指名の承認》
3. 市との関係	
	協力関係にある。
4. 州議会との関係	
	市長室政府間業務部が州都スプリング・フィールドにも置かれ、州議会とも協力関係にある。
5. 議会の開催状況	
	①本会議 議会は年間通してほぼ毎月 1 回開催される。毎回朝 10 時開会
	②委員会 審議事項があれば月に 1 回開催される。
6. 選挙制度	
	市議会議員は住民による直接選挙で 50 区から 1 人ずつ選ばれる。
7. 議員の身分	
	兼業を認められている。

## ウォルター・バーネット・Jr. シカゴ市議会議員訪問

続いて、市役所内の市議会会議室で、本日 2 人目となるウォルター・バーネット・Jr. 市議会議員にお会いしました。バーネット議員は、シカゴ市第 27 地区選出（民主党）で、1995

年に当時最年少議員として 31 歳で当選、現在 4 期目、12 年のキャリアをお持ちです。

昨年 2 月に、高野市会議長がバーネット議員事務所を訪問され、極めて詳細に議会情勢を報告されておりますので、私はその調査実績を受けさせていただき、主に、シカゴの都市問題とその解決に向けた市政の取り組みについて伺いしようと考えていました。

会議室に入ってこられたバーネット議員は、冒頭から「今回残念ながらデイリー市長が急遽お会いできなくなったが、私が市長に代わって全てお答えします。」と市長の応援団として、大変親しみやすく、また昨年の議長訪問以来 2 回目とあってあたたかく対応いただきました。

私から、市長は本年 2 月の選挙で 75%以上の圧倒的支持で再選（6 期目）された理由などについて質問しました。

バーネット議員は、「デイリー市長は、シカゴを最高の都市に、今よりずっとすばらしい都市にするため尽力することを誓っている。彼は直接市民の願いを聞き、満たそうと努力しており、また、市政を強力に進めるリーダーシップがある。」と明快に答えてくれました。

私から、シカゴ市の抱える都市問題は何か、常任委員会の視察や副市長との会談で、住宅や雇用の問題が深刻化しているとお聞きしたが、議員はどうお考えか尋ねたところ、「確かに、雇用や住宅問題もあるが、私はまず第 1 に罪を犯した市民の社会復帰の問題。次に大企業の大きなビジネスの振興と、他方で援助を必要とする人々の支援との関係・バランスをいかに保つか。第 3 に、シカゴの貧困層の教育の充実の問題です。」と指摘されました。

「そのため市長は、企業に地元のコミュニティを様々な形で支援することを推進した。地域を担うのは全て人材であり、先の問題も人に起因する。グローバル化が進む中、特にこれからは中国、インドとの国際競争がますます激化するだろうが、彼らが成長著しいのは教育のおかげです。教育を充実し、有能な人材がシカゴ市内にとどめおかれるよう、大企業も人材を確保できるようにすることが大切です。そのため、企業から地元コミュニティに寄付や学校に投資させる好循環をつくりあげました。」と、取り組みについて伺いました。

私は、かつての大阪は、都市の経済力を背景とした「都市力」と、歴史文化に支えられた人を惹きつける風格としての「都市格」の両面に優れていたと思うが、現在弱くなっているのが課題で、シカゴ市からの都市運営のアドバイスを求めたところ、バーネット議員は「シカゴでも 70 年代以降、都心部のインフラ整備が遅れ、企業が移転するなどの課題に直面し、加えて連邦政府の財源縮小の波を受け、インフラ整備の政府補助金が削減されるという二重苦にあえいでいた時代がある。そこで民間開発事業の税の優遇などの手法で経済の建て直しに努めたこと。また、企業が、芸術・文化を支援することの意味、それがひいては観光客を惹きつけることをよく理解している。観光客が都市にお金を落とし、都市をよくするのです。」とのことでした。

さらに私は、教育の問題に触れ、大阪では高校まで充実した教育を行っても、市内に大学が少ないことから、人材が外に流出する。都市を担う人材づくりが課題だ、と投げかけ

ると、「シカゴには 50 以上の大学やカレッジがあるが、その果たす役割は大きく、誘致や発展を応援しています。」とのことで、「現在、市内で人気の高い大学は、テクノロジー、アートや映像分野の大学ですが、料理、ファッション、映像分野の専門学校でも、優れた教育を提供するのであれば、補助金、土地の無償提供、建設費の補助などのインセンティブを用意し、誘致しています。」とのことで、大学の多いシカゴで、なおも大学の重要性を説かれたことに大いに感ずるところがありました。

これまでの訪問先でも意見交換した、シカゴのまちの美しさ、美化の取り組みについて、行政の努力か、市民意識の高さの表れなのか、具体策は、と再度尋ねました。議員は、「率直に言って両方です。」とにこやかに即答されました。「シカゴ市は、環境衛生局で清掃事業を行っていますが、それとは別に『スペシャル・サービス』という制度があります。これは、例えばミシガン通りの沿道企業が特別のボランタリー税を負担し、それを使い地元企業が、清掃・植栽・広告規制など環境美化を行うものです。地区の特別なセキュリティーまでも行っているぐらいです。市が徴収するのではなく地元企業や商店街組合が徴収し、使い、実施するのです。市が全て行うのではなく、権限と参加の機会を提供することで地元の自立を促しています。」とのことで、私は思わずグッド・アイデアと応じました。極めて合理的な仕組みで大いに参考になりましたが、日本で円滑に導入するには制度設計に一工夫がいるな、という感想も持ちました。

短時間でしたが、実に充実した意見交換でした。



ウォルター・バーネット・Jr. 議員と意見交換

## トニー・ブレックウィンクル シカゴ市議会議員訪問

さらに、議員が選出された地域での活動の実態を視察するため、シカゴ市第 4 地区選出議員（民主党）であるトニー・ブレックウィンクル・シカゴ市議会議員（現在 5 期目）の現地事務所（4659 S. Cottage Grove Ave Suite203 Chicago, IL 60653）をダウタウン南に訪問しました。シカゴ市議会のホームページに掲載されていましたブレックウィンクル議員の紹介は次のとおりです。

[プレックウィンクル議員の委員会活動]

委員会のあり方委員会、エネルギー・環境保護・公共事業委員会、予算・総務委員会、史跡保存委員会、公園・レクリエーション委員会のメンバーであり、全部で5つの委員会で活動。

[プレックウィンクル議員の略歴]

30年近くコミュニティ・リーダーとして活躍している。10年間高等学校の教師として勤務した後、シカゴ市第4地区の市議会議員として選ばれた。プレックウィンクル議員は低所得地域の経済促進、犯罪を減らす、地域環境を良くすることとともに低所得者の住宅問題に取り組む議員として知られている。プレックウィンクル議員は、シカゴ大学で学士、修士を得る。

シカゴ市役所とクック郡役所のあるダウントウンから一路、南に、南コテージ・グローブ通りの議員事務所を訪ねました。2階建ての大きく堅牢なビルに、公務で到着が遅れた議員が、大きな書類の束を抱え颯爽と帰って来られました。

挨拶を交わし、早速、私から大きな事務所の印象を伝えたところ、プレックウィンクル議員は「これは、コンビネーションと言って共同利用です。反対側が地域NPOの事務所、さらに民主党の政党活動の事務所の3つが入居しています。」とのお答えで、いわば地域の相談センターのような役割を持っていると感じました。

まず、議員活動で、特に力を入れて取り組まれていることをお伺いすると、「私は、4期16年間の議員活動の中で、自分の地区の再構築に力を入れています。特に、この区内にはギャングや麻薬の問題が多く、犯罪も多かった。また、ヒスパニックなど少数民族も多く、彼らに銀行がローンを組まないため住宅が購入できない、いわば差別された地域であり、犯罪の撲滅と劣悪な住宅の建て替え(16年間で約2,000戸以上)に尽力しました。加えて、公立学校の教育の品質と運営に努力するとともに、地元のビジネス支援にも努力しています。」と、その実績を披露されました。

議員から、「大阪の議会の状況はどうなっていますか」という質問があり、私から、大阪市の定数は89(現在員88、12月4日現在)、その会派別の内訳を紹介しました。先の市長選挙で、民主党推薦でテレビキャスターをされた方が当選されたが、少数与党から出られており、また厳しい財政問題に直面する中、困難な議会運営になるだろうと、見通しについて触れました。

さらに、議員からは「シカゴ市の状況は全く異なる。全50議席の内、49が民主党、市長も民主党です。議会や市民も市長派で、時折反対する人がいるくらいで、全市与党的状況です。大阪市は、第3党からの新市長ということで、厳しい政治状況に直面されると思います。」と感想を述べられました。

続いて、私から、議員の活動状況や教師を経験されていることから教育問題を中心にお尋ねし、説明を受けました。

- (質 問) シカゴは公設スタッフが3人いるが、大阪市では、議員ひとりで老人施設、保育所、生活保護、住宅、融資問題と山積する市民相談を全てこなしており大変。個人の議員活動状況はどうか。
- (回 答) 当方でも、議会にも事務所にもどんどん苦情電話がかかってくるので、スタッフ（秘書雇用の公費負担3人で120,000ドル）なくして議員活動はできない。活動は、区内活動を優先している。議会での活動もあるが、月に1～2回程度の出席。ほとんどの時間は区内での相談活動に当てている。
- (質 問) 我々は、議会で案件の質疑をする際、自分で事前に事案の調査を行う。こちらでは、委員会活動として質疑の調査は全て自分でされるのか。
- (回 答) 私の事務所では私自身が事前調査することはほとんどない。公設スタッフが行うか、大学（本人も卒業したシカゴ大学）の学生がインターンシップ的にボランティアで調査してくれる。いわば政策調査や立案を勉学の一環としている。（※米国では、就職に際し、学生時代にどれだけボランティア活動、インターンシップ活動を積んだかが評価される社会的背景がある。）
- (質 問) 議員は、学校の先生をされていたが、シカゴ市の教育問題はどのようになっているか。
- (回 答) 私は10年間学校の教師をしていたが、ここ10年間で公立学校はかなり教育内容が改善された。現在、小学校教育はかなりよくなったが、依然、高校の卒業率はまだ半分という状況だ。
- (質 問) 大阪市では、教育の質を左右する教員の資質の問題がある。
- (回 答) 資質の高い教員の確保について、シカゴでも2つの課題がある。第1に教員の給与・待遇がよくないこと。第2に過去、歴史的に教師の大半を女性が担ってきたが、女性の雇用機会が拡大し、第1級の女性が、教師以外の他の職業に進出したことだ。
- (質 問) 公的教育は全て税金で公平に賄われているのか。
- (回 答) 残念ながら公平とは言えない。米国はすばらしい国だが、ラテン系やアフリカ系の少数民族への教育機会が未だに冷遇されている状況だ。質の高い教育を全ての国民に提供していくことが重要だと思う。地域ごとに学校への資金援助は、全て固定資産税からきている。地域がよければ高い固定資産税が入り、学校もよくなる。私の地域は貧しい地域であり、税収が上がらず、学校の質もいまだ低い状況だ。
- (質 問) どのようにして、学校教育の質を高める努力をされるのか。
- (回 答) 複数の小学校グループをつくり、各校長の上に『スーパーバイザー』を置く制度を設けた。月に1度スーパーバイザーによる教育内容の議論を尽くし、実践した。スーパーバイザーは校長の上に立つので、有能な校長から選出するなどスーパーバイザーに質の高い方を入れるのに努力した。

(質 問) 教育とともに地域活性化の根源は人だと思う。地域コミュニティを支えるのも人だ。コミュニティ活動で培った経験を議員活動にどのように生かしておられるのか。

(回 答) やはり相談など仕事に生かしている。教師生活 10 年、非営利団体活動、役所勤めも 3 年、そして現在の議員 16 年。自分自身が地元飛び込み、地域ミーティングに参加し、地元で地域活動で還元してきたと思う。

(質 問) ブレックウィンクル議員は、市民目線で物事を見つめ献身的に地域貢献されている。兼職可能と聞かすが、そういう議員はどれほどいるのか。

(回 答) 各議員の活動状況はわからないが、少なくとも議員の給与体系が変わってからは市に貢献する議員が出てきたのは事実。自分が初当選した 1991 年頃に、議員の給与が改善された（現在年俸 96,000 ドル）。それまでは給与が低く、ほかに弁護士や保険の外交員などで稼ぎ、議員はパートタイマーだった。給与が改善された頃からフルタイムの議員が増えたという状況だ。



トニー・ブレックウィンクル議員と意見交換

会談中にも、頻繁に市民相談の電話が入りましたが丁寧に対応され、また、お嬢さんからの電話には相手を崩されるなどやさしい母の一面も見せられました。議員活動はもとより地域の教育、コミュニティなど様々な分野でボランティアの果たす役割を痛感させられ、大変参考になりました。

最後に、2016 年のオリンピック誘致を目指すシカゴのまちづくりについて、施設整備を急ぐあまり、市民無視の強引さが懸念され、弱者保護の立場とどう調整されるか尋ねますと、議員からは「確かに指摘のとおり、市の再開発により住民の負担増につながる、低所得者を地域から追いやることになるのではという市民の懸念はあります。しかし、現在空き地になっている地域にオリンピック村をつくり、そのための開発が、地域住民を追い払うということではなく、新規に住宅を提供する形になるよう市に提案したいと考えています。」とのことで、低所得者の住宅問題をライフワークとする議員の熱意に感じ入りました。

ブレックウィンクル議員は、「東京も候補に上がっていますが」と話されたので、私は、東京は過去 1 度やっていますから、もうよいです。(トニーさん大笑い) シカゴこそが 2016 年に実施するにふさわしい格を備えた都市だと思いますと述べ、意見交換を終えました。

#### 《第4区内実地調査》

さらに、その後、議員が選出された第4区内の貧困地区での再開発状況を、車に乗って視察しました。議員の案内により、市が土地を買い上げ、再開発地区として住宅建設している様子を説明していただきました。

- ・ 3階建ての瀟洒な住宅で、外観は石造りで見た目も美しく建て替えられている。
- ・ 入居はミックスド・インカム・ポリシーで進められており、所得が高い人と低い人を同じ地域に入居させている。
- ・ この施策を採用する理由は、①低所得者住宅を取り壊しているため、彼らの移転先を確保する必要があること、②両者を混住させることにより、治安の維持に役立つほか、学区の改善につながり、低所得者層の子どもにも十分な教育環境を与えることができる、という2点である。
- ・ 特に後者は重要な視点で、当地の学校は固定資産税で運営されているため、所得が低い人ばかりが住む地区の学校は十分な設備が整わず、教育レベルに格差が生じているので、それを改善するため必要な施策である。
- ・ 道路舗装も10年前に比べて大変進み、まちづくりも着々と進んでいる。治安も回復してきており、この地区は、以前の汚い、危ないという地域から生まれ変わりつつあると言えるであろう。

犯罪の撲滅と低所得者の住宅問題の改善に尽力された議員の活動実績を伺うことができました。

## 12月5日（水）

### パーシージュリアン高等学校訪問—日本語教育

シカゴ市での調査・視察も3日目を迎えました。昨夜から降り始めた雪が市内を白銀に染め、外気温は、ウェザーリポートによると朝8時現在、華氏30度（-1.1℃）。出発前14～15℃の大阪の外気温に慣れた私にはかなり寒く感じられました。今日最初の訪問先は、ダウンタウンから車で約30分、市南部にあるシカゴ市立パーシージュリアン高等学校（10330 S. Elizabeth St Chicago, IL 60643）です。

今回の訪問は、当校が生活環境に恵まれない生徒が多い中、日本語教育に熱心に取り組み、大阪市との姉妹校提携を希望されていると聞き及んで、私のたつての願いで実現したものです。

パーシージュリアン高校は、シカゴ市南部の低所得者層が多く住む地区に立地する高校で、生徒数約1,600名。そのほとんど（99.8%）が黒人系です。貧困家庭は90%にも達し、卒業率も71%と低迷していますが、全体の49%が奨学金など教育支援を受け大学に進学しているすばらしい学校です。

地域住民の所得が、固定資産税に反映し、それがそのまま地域の公立学校の教育環境の質（施設整備や教育の内容）の差につながるという環境下で、かなり劣悪な環境を想定していましたが、思いのほか綺麗な校舎や周辺環境でした。

出迎えてくれた生徒たちは、日本の同世代よりも大変礼儀正しく、瞳は生き生きと輝いていました。日本語教師のシアン・バレット先生やテリース・ジョンソン校長、カレン・スチーブソン教頭先生に誘導され、特別教室で、日本語を学んでいる生徒達約 20 名と意見交換を行いました。

まず私から、大変な歓迎を受け、感激。両市が姉妹都市として、来年 35 周年を迎え、もっと様々な交流をしたい。さらに、これからは若者が活躍する時代となり、皆さんがますます交流できるよう、世界平和と皆さんの幸せのために、少しでも貢献したい旨、挨拶しました。



パーシージャリアン高校を訪問

私は、なぜ難しいといわれる日本語を勉強しようとしたのですか、と聞きますと、生徒達は、口々に日本語で、「フランス語、スペイン語は、第 2 外国語としてよく履修されているが、異なる外国語を学ばなかったから」とか「日本のアニメや漫画が大好きで、日本語で理解できるようになるため」などと熱心に履修目的を語ってくれました。

また、皆さんの将来の夢は何ですか、と尋ねますと、「日本に行き、ゲームデザイナーになりたい」とか、「日本にグルメのお店を出したい」、また、「将来、待場副議長のような議員になり、日本の高校生と交流したい」と夢を語ってくれました。短時間でしたが、きちんとした受け答えができ、あたたかい交流ができたことを喜んでいきます。

さらに、高校内の別室ビデオルームに会場を移し、意見交換を行いました。

まず私から、「大阪市では、青少年交流を重視する観点から、姉妹校提携に力を入れており、5つの外国の高校と提携している。夏休みなど交流のできる時期が制約されるため、北米ではシカゴで1校の提携のみにとどまっている。」と現状を説明したうえ、「しかし、来年は姉妹都市提携 35 周年に当たり、何かの形でプログラムできればと考え、訪問しました。」と考えをお伝えしました。

ジョンソン校長から、「副議長の来訪は、貴重な経験です。32 年の教員生活で海外から視察されるのは初めてで、しかも、将来のパートナーシップについても話をできるのは素晴らしいこと」と応じられました。さらに「シカゴでは、市立ウォーター・ペイトン高校

が提携していますが、ペイトン高校もすばらしい学校だが、我々の高校も特色あるすばらしい学校だと思う。ぜひ提携に向けて努力したい。」と意欲を示されました。

私は、生徒同士の交流だけでなく、先生の交流も大事だと思います。しかし、まず第一歩としてメールやビデオレターによる交流もあると思いますと考えを述べました。

ジョンソン校長は、「教材、生徒、先生など、段階を踏まえた交流は大変良いことだと思います。ただし、校長の交流が抜けています。」と応じられ、皆大笑いいたしました。

バレット先生から、生徒たちがこの日のために作成したビデオ紹介があり、拝見しました。シカゴ市唯一の日本専門店「ミツワ」で生徒たちが、日本語を交えながら、日本食をいただき、日本の品物をショッピングする様子を撮影した楽しいビデオでした。

バレット先生は、「今回の授業の準備を通じ、母国語を異にする人々が交流し、共同作業することは大変意義深い。日本で学んだ者として、異文化へのステレオタイプの偏見に惑わされず、他国の文化を学ぶことの大切さを学んだ。」と考えを述べられました。

また、ジョンソン校長も「シカゴの中にも日本文化があることを知った。『ミツワ』で日本を体験し、来週もまた行きたいという生徒たちを見ると、日本文化を共有しようとしていると思う。」と述べられ、日本語の学習を通じ、日本への理解を深めようという生徒と先生に感銘を受けました。

さらに、シカゴ市市長室から参加されたタワーさんから、「市長から、今回の副議長の訪問について感謝の伝言があります。両市の学校を通じた交流のゴールは、言語だけの交流ではなく、今後米国で必要とされる科学、数学、文化分野などの交流も深めていきたいということです。」とデイリー市長のメッセージをお伝え下さいました。

最後に私から、若い世代が様々な国を訪ね人々と交流を深めることの大切さを訴えました。また、2016年のオリンピックがシカゴで開催されることを応援しており、皆さんが適齢になられた時、地元でのオリンピック開催に貢献してくださることを期待いたしておりますとのメッセージを送って、また、姉妹校提携に向け一層交流を深めることを約束して、同校を後にしました。



パーシージャリアン高校で意見交換

## ネイビー・ピア視察—都市再生

次に、ミシガン湖畔に位置し、シカゴのダウンタウンのすぐ東にあるネイビー・ピアを訪問しました。ミシガン湖畔から約1 kmも突き出た栈橋で、1916年小遊園地としてオープン、1995年再開発され、今やシカゴのランドマークとなっている人気スポットです。

現在は、コンサートホールや博物館などの文化娯楽施設、中規模見本市などができるコンベンション施設、大観覧車のある遊園地など家族向け娯楽施設に加え、ショッピングやレストランを備えた複合施設となり、年間850万人(2005年)の集客力を誇っていますが、ここにいたるまで幾多の変遷をたどっています。

まず、ヴィンス・ギャビン交通・運営部長にお会いし、ネイビー・ピアの概要についてご説明いただきました。

ネイビー・ピアは、1916年大シカゴプランの一部として、レクリエーション施設と貨客輸送のための埠頭として造営され、ミシガン湖に面するシカゴのメインゲートとして繁栄していました。2度の世界大戦時には、軍事施設や海軍・空軍の訓練所として利用されましたが、戦後1946年に、イリノイ州立大学のキャンパスとして20年もの間利用されました。1950年から60年代には、この埠頭では毎年10以上の見本市が開催されていました。さらに60年代には、多数の外国客船が着岸する世界最大の内陸港として繁栄していましたが、陸運さらに空輸へと輸送手段の主力が推移するとともに、80年代までにほとんど利用されなくなりました。

ギャビン部長は、先代のリチャード・J・デイリー市長(1955～1976年、6期任期途中死去)の70年代に、先代市長と一緒にこのピアに立ち、廃屋と汚れに呆然としたそうです。

その後、1989年にイリノイ州とシカゴ市が共同で再開発に着手し、「MPEA(メトロポリタン・ピア・アンド・エキスポジション・オーソリティー)」が設立(州は資金の拠出、市はピア所有権の現物出資)され、ネイビー・ピアを全米第1のコンベンションとレクリエーション施設として復活させる再開発が進められ、1995年1億5千万ドル(165億円)の予算をかけ再オープンしたものです。その後、1999年には525席を有する中庭型劇場であるシカゴ・シェイクスピア劇場が、2000年にはスタンドグラス窓専門の美術館として米国初のスミス・ミュージアムなどがオープンしています。



ネイビー・ピア(シェイクスピア劇場)を視察

次に私から、現在 850 万人以上を集客され大変盛況ですが、人気を保つための今後の戦略について伺いますと、ヴィンス・ギャビン部長は「ネイビー・ピア大改修から 12 年経ちます。10 年経つと飽きられるので、さらに 4～5 億ドルを投資し再整備する予定です。」とのことで、具体の構想としては、「栈橋部分を 410 艘のボートが泊められる巨大マリーナに改造、対岸には 2,000 フィート (609.6m) を超える超高層ビルを建設する構想です。シアーズ・タワーやジョン・ハンコックセンタービルよりも高いビルにし、シャトルボートを置いてネイビー・ピア、レストランと行き来させる構想です。夏には 8,000 艘のボートがミシガン湖に出て、ネイビー・ピアに停泊させたいという強い要望があるからこそ考えられるビジネスです。200 フィートクラスの船を持ち込み、夏の間、住居やホテルにしたい。」というお話を伺いました。

その資金はどのようにして調達するのか質問しますと、部長からは「詳細は検討中だが、イリノイ州政府の債権、シカゴ市債権で調達する予定です。」とのことで、「また、州政府からはホテル税からの補助、市のコンベンション観光局からの補助、さらに連邦政府からの補助金も予定しています。」とのことでした。さらに「我々の会社 MPEA が運営する世界最大のコンベンションホール『マコーミック・プレイス』は、債権で資金調達し、現在 8 億ドルかけ増築中です。債権発行で資金調達し、収益を上げ、支払いに充てる予定です。」とのことで、社内でのコンベンション施設の差別化、集客施設との連携、需要に裏打ちされた資金調達の手法、顧客ニーズの把握など徹底した企業経営がなされていると感じました。

一方、部長からは「大阪には行ったことはないが、一番大きな産業は何ですか。」との質問があり、私から「製薬や化学関連の産業、パナソニックやシャープなどの家電・電子機器産業が主要な産業です。現在、大阪では雇用の確保と税収増を目的に、インセンティブを与え日本国内や海外から企業の本社誘致に取り組んでいますが、シカゴではどうですか。何か方策がありますか。」と質問しました。

部長からは、「企業の本社を誘致することは有意義なことです。シカゴでも、企業誘致と再開発の手法として『T I F (タックス・インクレメント・ファイナンス)』という、売り上げに対する 30 年間の税金の控除 (減免) 制度があり、ピアも導入しています。」と紹介された。「これは、ある一定地域について、優良な開発を行うのであれば、その企業に対して 20～30 年間、税金を優遇しようとする制度です。また、市有地を安く払い下げすることもある。住宅についても、60 年代に建てた低所得者用高層住宅が危険地帯化した問題があったが、これも住みやすい良質な住宅へ建て替えるため、開発企業に対する税の優遇があります。これらは一種の企業誘致、活性化策です。」とのことで、米国で自治体が基盤整備する際の整備手法としての有用性を力説され、大変参考になりました。

私からは、集客が都市の活性化に重要だと思うが、シカゴには、ニューヨークのように摩天楼もあり、全米三大美術館もある。しかし、ニューヨークにないもので世界にアピールするには、まさにこのネイビー・ピアがそれに相応しい集客資源だと思うと述べますと、

部長は、「シカゴの財産は、ミレニアムパークやまちがきれいなことと、エバンストンから30 マイルも続く美しいミシガン湖畔です。」と答え、今のデイリー市長は、いつも鉛筆を持ち歩き、まちの汚いところを職員に改善するよう厳しく指摘すると、こぼれ話を披露してくれました。

湖と湖畔をきれいに保ち観光資源とし、かつ多彩な集客施設を重層的に展開するという、「風光」と「エンターテインメント」の双方によるすばらしい集客観光施設だと感じました。

## シカゴ美術館—文化施策

次に、ニューヨークのメトロポリタン美術館、ボストン市のボストン美術館と並ぶアメリカ三大美術館の一つ、シカゴ美術館を訪問しました。フランス印象派とアメリカ近代美術が有名で、中国の青銅器・陶磁器、日本の浮世絵など東洋美術コレクションも欧米では有数の充実ぶりです。美術館は、ダウンタウンの東側グランドパーク内にあり、南ミシガン通りに面した正面玄関は、2頭のライオンによって護られていました。

シカゴ美術館の歴史は古く、1879 年美術館と芸術学校からなる「シカゴ・アカデミー・オブ・ファイン・アーツ」として創設されたもので、1882 年に「シカゴ美術研究所」と改称し、これが現在の正式名称となっています。現在の本館建物は、1893 年のシカゴ万国博覧会開催の際に建設され、重厚なルネサンス様式の外観を誇ります。数次にわたる増築が行われ、90 年代は建築家安藤忠雄氏による日本ギャラリー、現在は、関西国際空港を手がけたイタリア人建築家レンゾ・ピアノ氏による新館が建設中でした。

出迎えてくださったケリー・ハイノネン副館長（広報・マーケティング担当）と挨拶を交わした後、早速、私から質問し、それにお答えいただく形で調査を進めました。

（質 問）いろいろお尋ねしたい。まず現在進めておられる拡張計画の概要、入場者数、リピーター獲得のためどのような方策を講じられていますか。

（副館長）・拡張計画は、今順調に進んでいます。新館拡張部分は、2009 年3月にオープンする予定ですが、2008 年秋に建築は完了し、その後、美術品を入れてもよいようコンディションの調整期間を設けています。拡張工事のための資金は3億5千万ドルを目標に寄付金で賄う予定です。

- ・拡張による効果としては、現在の年間133万人の入場者数(2006年7月から2007年6月末期)が30%増加すると予想しています。ギャラリーのスペースは35%拡大し、現代美術を展示する予定です。
- ・マーケット戦略として、入場者を分析し、作品の展示に生かしています。入場者の内、60%がシカゴ市外から、7%は海外からの来館者。性別では、男性40%、女性が60%を占めます。入場者の所得を調べたところ、50%が7万5千ドル以

上（約 830 万円）の中流から富裕層の入場者で、その学歴は、大半が 4 年生大  
学または院卒だった。25%がそれ以外。全体の 36%が院卒という結果がでてい  
ます。

- ・当館の中で特に人気のコーナーは欧州美術、中でも、世界でも有数のコレクシ  
ョンである印象派コーナーで、また現代美術、米国美術も人気です。2 年前、  
展示物の大幅な入れ替えを行い、愛好家獲得に努めています。

（質 問）シカゴ市からどれくらい運営に税金が投入されていますか。

（副館長）・シカゴ美術館は、シカゴ美術財団が運営。シカゴ市公園局のグランドパーク内  
にあります。市税の投入はありません。イリノイ州の売上税の中から一部資  
金が入っている。全体収入 21,641 万ドル（238 億 455 万円：2006 年 7 月～2007  
年 6 月末期）のうち、680 万ドル（7 億 4,800 万円）が州の税金から入っている  
だけです。州から資金が入っているため、州との合意で州民に対し入館無料日  
を設けることになっている。シカゴ市との関係では、市が文化に力を入れてお  
り、様々な文化振興のプログラムを共同で行っています。

（質 問）小・中学生や高齢者向け、また障害者向けのサービス、例えば無料や割引などの  
特別プログラムはありますか。

（副館長）・12 歳以下は無料、13 歳以上の学生と 65 歳以上については大人（12 ドル）の  
約半額（7 ドル）です。さらに小学生は、年間 50 万人ぐらい、学校からの入  
館があります。

- ・当館はシカゴ市の公立学校と提携を結んでおり、そのため特別講師の制度があ  
ります。これは、美術について高度な知識を有したボランティアが、学校の先  
生とパートナーを組み、その学校ごとの要望に合ったガイドツアーを行うもの。
- ・市とは「アフター・スクール・マター」という、20 人ほどの学生インターンと  
一緒に青少年向けの課外美術プログラムを実施しています。さらにシカゴ市公  
園局と「アウトリーチ・プログラム」という夏場、美術館の外の公園内で学生  
や子供向けに美術に親しむようなプログラムも行っています。

（質 問）高齢者や障害者に対してはどうか。

（副館長）・まず、高齢者に対しては、「エルダーホステル」という組織があり、そこを通  
じたプログラムがあります。これは地元ホテルと協力し、高齢者が泊まりなが  
らゆっくりと美術を楽しむプログラムで利用者は増えています。

- ・また、障害者の中で視覚障害者には、作品を触って楽しめる「タッチギャラリ  
ー」があり、10 ぐらいの絵画にタッチできるし、点字による説明や教育を受け  
た専門ガイドの説明もある。次に聴覚障害者には、事前にアポをとっていただ  
き、手話対応で案内しています。

（質 問）27 万点もの豊富な収蔵品をお持ちで、常設展示だけでも充実していると思いま  
すが、特別展は年間何回くらい開催しますか。

(副館長)・当館は常設が魅力です。来場者の大半が市外からであり、常設展示を重視していますが、特別展示も地元のリピーター獲得のためには重要だと考えています。小規模のものはしょっちゅうですが、大規模なものも今年は、ジェフオールの写真展やジャスパージョーンズなど年に3～4回。小規模なものも含め年46回開催している。拡張工事完成後は大規模な特別展示が倍増すると思います。

(質 問) 米国三大美術館のなかでシカゴの売りは何ですか。

(副館長)・まず、モネ、ルノワールなどフランス印象派です。次に日本の浮世絵に代表されるアジアコレクションも大きな売りです。実は、米国の近代美術が充実していますが余り知られていないので、拡張後は、新館に展示スペースをあて、古典や欧州美術に確固たるものがあるという実績の上に、近代・現代美術が充実しているという評判を確立させたいと考えています。

・さらに特徴として市民に愛されているということです。全米の中でも当館は、人口に比べ愛好会員数が多いことで広く知られています。

(質 問) 最後に、観光客誘致をこれからの都市戦略とするシカゴでは、美術館の充実の意義は大きい。日本では一点豪華主義、高価で豪華な美術品を買おうとする美術館が多い。大阪市の場合もそう。シカゴ美術館はすでに充実した収蔵品がある中で今後の戦略はどうか。

(副館長)・米国もかつて「ブロック・バスター型展示」(大型爆弾型展示)をしていた時代がありましたが、今はなくなる傾向。目玉展示を持ってきて一時的に収入が上がることもありますが、コストがかかり(購入・レンタル費、保険料や移送費)、しかも客もあまり関心を示さなくなり、やめる傾向です。

・さらにやめる理由は、外から作品を持ってくることは、一時的に収入は上がるが、自分の美術館の収蔵品の価値を高めることにはならないということです。むしろ自分の収蔵品の評価を確固たるものにした上で、たまに少しだけ外から持ってきたものでハイライト的に展示することが、長期的には自分たちの美術館の価値を高めることになると思います。



ケリー・ハイノネン副館長と意見交換

ハイノネン副館長との意見交換で、様々なプログラムを教えていただき大いに参考になりましたが、特に、数多の個人コレクターからの寄付で有力な収蔵品が充実しているなか

とはいえ、自らの美術館の価値を高めることを重視した運営戦略は、収集、展示、そして運営の根本的姿勢に極めて深い示唆を与えるもので、今後の本市の美術館運営に大いに参考になると考えます。

**12月6日（木）**

## **ピッツバーグ市**

ピッツバーグ市は、ペンシルバニア州アレゲニー郡の中心都市で、同州では、フィラデルフィアに次ぐ人口 37 万人の都市です。アレゲニー川とモノレイア川が合流する三角州のまちで内陸水上交通の要衝でもあり、現在も重要な河港があります。

かつて、鉄鋼、工作機械、ガラスなどの製造業による繁栄から「煙のまち」と呼ばれた同市は、1950 年代の好況時に 85 万人の人口を擁していましたが、大気汚染、水質汚濁など深刻な環境問題が噴出し、デイビッド・ローレンス市長時代（1946～1958 年）に都市の再生に取り組むため、「第 1 次ルネサンス計画（環境整備）」を策定し、環境改善に取り組みました。

さらに、1980 年代以降、欧州、アジア諸国の台頭の影響を受けた鉄鋼産業の衰退により、製鉄工場の閉鎖、失業者の急増で人口の流出と都市環境の悪化を招き、次のリチャード・カリジェリ市長は「第 2 次ルネサンス計画（再開発）」を定め、郡政府やメロン財団、ハインツ財団など大企業と協力、再開発や企業誘致を行うなど再生に努め、以後、情報通信、バイオテクノロジー、ロボットテクノロジーなど最先端技術産業の「ハイテク都市」へと変貌しつつあります。

現在、人口の回復はまだ十分とは言えず、また固定資産税が免除される病院、教会などが多いため（市域の 40%）税収が少ないなど構造的課題を抱えているものの、今回訪問したカーネギーメロン大学をはじめ数多くの高等研究機関や交響楽団、パイレーツなどプロスポーツの本拠地として、「仕事と家庭を両立させ得る都市」（全米 9 位 1995 年、フォーチューン誌）として知られています。

## **カーネギー科学センター**

シカゴ市から空路ピッツバーグ市へ移動し、早速、カーネギー科学センターを訪問しました。

ここは、見る、触るなど体験することを通じて、科学への理解を深めてもらおうという子どものための科学館です。大阪市でいえば「大阪市立科学館」の専門性と「キッズプラザ大阪」の遊具性の両面を兼ね備えたような社会教育施設だと感じました。実際に動かすことのできる展示が約 250 ヶ所もあり、プラネタリウムや 3D のレーザーショー、オムニマックス・シアターなど子どもたちが喜びそうな展示が満載の施設です。

アン・メッザー広報担当部長とロン・ベリー・プログラム長にお出迎えいただき、早速メッザー広報担当部長に施設の概要をお聞きしました。

メッザー部長は「ここはカーネギー財団が運営している 4 つの美術館・博物館のひとつ

で、ほかにカーネギー・アーツ、カーネギーミュージアム・ナショナルヒストリー、アンディー・ウォホール美術館があります。」と紹介されました。

展示については、「1階のメインギャラリーはオープン展示で切符を買わずに見ることができます。1階の展示品の一部は、地元の科学の先生がセンターと一緒に作ってつくったもので体験型展示です。上層階には79フィートのオムニマックスがあり教育的プログラムや映画も上映しており、参加者の4分の1は学校からの子どもたちで料金は団体の有料料金で子ども一人6ドル。」とのことでした。

私は、料金が大変安い、公からの補助はないのかなど運営についてお聞きすると、メッザー部長は「4つの美術館全体で、ファンド・レージングで資金集めを行っている。」とのことで、「入場料収入は48%、後の52%はファンド・レージングによる資金調達、具体的には、企業からスポンサーシップ、政府の補助金。さらに、企業に当館を貸し出しする場合は、特別料金を徴収するなど運営に工夫している。」とのことでした。

年間入場者数について伺うと、「年間約50万人で、これは、カーネギーの4美術館、博物館の年間入場者数の半分をここが占めています。さらに、外で提供する『アウトリーチ・プログラム』を約25万人が利用しており、合計75万人の利用者です。」とのことでした。

私から、次の訪問先のカーネギーメロン大学のエンターテインメント・テクノロジー・センター（ETC）との関係について伺うと、ベリー・プログラム長は「経営上直接の関係はないが、ETCの学生は作品を考案して展示品として提供してくれる。現在も、ロボティクスを教えるゲームを学生が考案中だ。」とのことで、経営以外の部分で地元としての連携について伺いました。

さらに、ベリー・プログラム長は、「ここにはスポーツサイエンスの展示場もあるが、今後はロボット工学に関する展示を考えている。」とのことで、地元カーネギーメロン大学のETCやロボット工学では世界的先端センターとして著名な同大ロボティクス研究所があることが、単に教材づくりでの連携ではなく、子どもたちへの社会教育につながっていることが伺われ、大学が地域に溶け込んでいることを感じました。

また、「特徴的なプログラムとして、高校生が子どもたちに科学を教える施設とプログラムがあります。高校生は、教えることに親しみ、わずかだが報酬を得る。子どもたちは貧しい地区の子どもたちで貧困層への理解、関わりを持つということです。」とお伺いし、ここでも貧困層の教育差別の存在と、その解消に向けた努力が伺われました。

また、私から、展示や指導に当たっている職員について伺いますと、ベリー・プログラム長は「この職員に学芸員はいません。展示物が歴史的なものではないからです。むしろ、専門家として科学を分かりやすく伝える『プレゼンター』であり、『コミュニケーター』です。中には先生や俳優さんまでいます。」とのことでした。

展示物の入れ替えや、オムニマックスのリニューアル状況を尋ねたところ、ベリー・プログラム長は、「ほとんどの展示物は7～10年の有期展示物。他からの借り受け展示物もあり、例えばボディーズ（人体展）は全米を回っており、6ヵ月で入れ替える。オムニ

マックスは半年で2～3回入れ替えします。」とのことでした。

最後に、地域とのかかわりについて質問したところ、ベアリー・プログラム長は「サイエンス・オブ・テクノロジーの学校をつくろうとピッツバーグの地域や学校と話しています。毎日の授業にここのリソースを使ってもらえるよう、センターと連携した学校をつくろうとしています。」とお話しいただき、企業からの資金調達など、これから財団で構想づくりを進めていくとのことをお聞きしました。

施設そのものは、さほど大きなものではありませんでしたが、随所に工夫が凝らしてあり、特に地域の学校の先生やETCなどの大学院生が教材や展示にかかわっているなどの点、単なる展示型の社会教育施設ではなく、地域とともに作り育てる施設という印象を強く持ちました。

## 12月7日（金）

### ETC（エンターテインメント・テクノロジー・センター）

米国での調査・視察も本日で5日目を迎え、最終日となりました。

朝一番から、今回の調査・視察の中でも大変楽しみにしていたカーネギーメロン大学エンターテインメント・テクノロジー・センター（ETC）を訪問しました。

本市との関わりでは、本年4月に、關前市長が訪問し、世界最先端技術を持つカーネギーメロン大学エンターテインメント・テクノロジー・センターの大阪進出が決定され、また、この10月に大阪で開催された映像情報関連産業の国際セミナーに出席のため来阪したドン・マリネリ同センター所長と私自身が直接、先端テクノロジーへの期待について語り合った経過があります。

カーネギーメロン大学は、鉄鋼王アンドリュー・カーネギーが、1900年に設立したカーネギー芸術学校を祖とし、1967年にその後身カーネギー工科大学とメロン大学が合併した総合大学で、情報工学、ロボット工学、公共政策学等の分野で世界的に著名で、大阪市とはロボカップ世界大会で馴染の主力メンバーでもあります。

今回訪問したETCは、そのカーネギーメロン大学内に、芸術部門とコンピューター・サイエンス部門が母体となって1998年に設立された修士課程の大学院で、映像装置、舞台装置、ゲームソフトなどあらゆるエンターテインメント・テクノロジーの開発をテーマに研究と人材育成を行っています。学生と企業が事業ベースの共同研究を行うのが特徴で、卒業後その成果をもとに起業するケースが多く、ピッツバーグの活性化につながっています。

雪の中、再開発地区ピッツバーグ・テクノロジー・センター内にあるETCを訪問しました。ドン・マリネリ・エグゼクティブプロデューサー（所長）自ら、玄関まで出迎えていただき、早速私から、10月以来の再会を喜ぶ挨拶をしたら、マリネリ所長からは「院

生の卒業制作発表があった12月5日から2日間スーツを着たまま待ちました。」と陽気な歓迎の挨拶を受けました。

会議には、レベッカ・ロンバルディ：ディレクター（入学、市場調査担当）、カリー・マーティン：ディレクター（国際財務担当）、ミッシェル・マカウ：スペシャルファカルティ（教官）、チャールズ・パルマー：ファカルティ（教官）、さの・高野・ハイズ：カーネギーメロン大学助教授らのご参加をいただきました。

マリネリ所長から、ピッツバーグでの訪問地を問われ、昨日、カーネギー科学センターを訪問した旨伝えますと、「我々は、あそことも共同プロジェクトを実施している。」とのことで、院生による作品の展示や研究の協力などのお話をいただきました。

さらに所長は、「日本で大阪はロボティクスで有名だ。米国では、ピッツバーグがロボット工学で有名で、まちのことを『ロボ・バーグ』と呼んでいるくらいです。大阪とピッツバーグを融合するものとしてこのロボットテクノロジーがあると思います。当学のロボット研究所は、世界的に著名な金出教授が所属していたこともあり、ロボットテクノロジーで世界的な研究所、当ETCは、芸術分野と工学分野を併せ持ったエンターテインメントで唯一の研究所です。」との紹介をいただきました。

所長からは「まず、研究所のツアーをしていただきたい。院生の作品発表は終了したが、今学期最後なので、作品の仕上げ修正に携わっている学生も残っている。ここでは企業へのインターンシップや企業が学生に仕事を発注する場合もある。12社以上の会社から生徒と作品をスカウトしにきている。良い仕事・研究は、集中とリラックスのバランスが大事だ。」と述べられ、見学ツアーに出発しました。

#### 《視察内容》

- ・チャールズ教官の案内で所内を視察。
- ・マーケティングの一環として、ETCがどのような研究、事業展開をしているかを示す巨大な展示電光マップを作成。これを見れば当センターの世界拠点が分かり、卒業生が世界で活躍していることがわかる。



#### ETCの事業展開について説明聴取

- ・映像やゲームに関する様々な作品群が展示されている。学生が研究と実益を目指して、興味を持って高度なテクノロジーの研究開発に取り組んでいる。

- ・学生は極めて優秀だが、研究にはリラックスも重要だ。ソニーのプレイステーションやニンテンドーのウィーを置く学生向けのリラックスコーナーが所内にある。ただし、ゲームに入り浸る学生はいない。研究のあと帰宅前に少しくつろぐだけだ。
- ・ピッツバーグ市はもともとは鉄鋼のまちだったが、新しいコンピューターテクノロジー、ロボットテクノロジーのまちに生まれ変わったことの意義は大きい。
- ・年間の院の授業料は、約4万5千ドル（約500万円）。
- ・ここでは学生が制作したソフトなどの知的所有権は、学生が持つ。さらにカーネギーメロン大学全学でも、学生が開発した特許などの知的所有権は学生に帰属させる。そうすることで、インセンティブが働き、技術革新の契機となると考える。

(所 長)・チャールズさんの視察ツアーで知的所有権が学生たちに全て帰属する点、驚かれた模様だが、カーネギーメロン大学は全米の中でも知的所有権についてとても自由な大学として有名だ。例えば、マサチューセッツ工科大学やスタンフォード大学では、修士号の学生は自分たちが開発した知的所有権は学校に渡す旨の合意書に署名させられる。我々はそれを学校の奴隷になると言っている（笑い）。しかし、当学は全く違う。その理由は、学生の熱情に対し報い、さらに起業化を促すことに意味があると考えからだ。起業家精神を養うことは、カーネギーメロン大学にとっては、教育と同義語だと信じている。ETCは、規模は小さいが、毎年2～3組の学生が起業している。ピッツバーグ市にとってこのことは大事なことだ。

- ・この研究所の場所も、もともと鉄鋼所の跡地。前の川の対岸も鉄鋼所だった。製鉄が衰退したあと、テクノロジーのまちに変貌した。常に新しいものを求めるという意味でピッツバーグはルネサンスの都市だと言っている。

(質 問)・日本では北海道の夕張という炭鉱で栄えたまちがあり、炭鉱が衰退後、その跡地に博物館をつくり観光地化しようとしたが失敗した事例がある。

(所 長)・ピッツバーグは観光地ではない。我々は、医学、ナノテクノロジー、ロボットテクノロジー、エンターテインメント工学、これらがピッツバーグ市にとって新産業を生み出すきっかけになると考えている。

(期 待)・大阪では大企業の流出があり企業誘致に取り組んでいる。また、大学も郊外にはあるが市内に少なく、卒業後、東京に就職するなど人材の流出もある。ETCが大阪に進出することを期待している。

(所 長)・私は、このセンターに来て9年になるが、100くらいプロジェクトに携わった。当市の人が新しい都市づくりについて語るとき、ETCをよく引き合いに語っている。大阪でも同様に活性化に貢献できるよう努力したい。

(要 望)・大阪市は、映像のエンターテインメントのユニバーサル・スタジオ・ジャパンを誘致した。年間800万人の観光客が入場するが、あくまでテーマパークであ

り、地域と情報や技術の交流は余りない。E T Cはテーマパークではない。テクノロジーセンターとして大阪の新産業に寄与してくれると期待しています。  
(所 長)・我々も同感だ。同じ目的を副議長と共感する。大阪では、大阪大学や地元企業との関係構築を希望している。



**ドン・マリネリ所長から研究内容について説明聴取**

大学院と研究所が一体となり、しかも企業との共同研究を進めるという、極めてユニークな教育機関です。所内は、まるでおもちゃ箱のように、映像作品群やゲーム、制作機器類があふれ、さながら未来研究所のようでした。世界をにらんだ研究活動で起業を目指す。地域経済には、小さくとも、大きなインパクトを与えるものと感じました。

## **ダグ・シールズ ピッツバーグ市議会議長表敬訪問**

続いて、「黄金の三角州」と言われるピッツバーグ中心街にある市役所を訪れ、ダグ・シールズ市議会議長を表敬訪問しました。ドン・マリネリE T C所長も議長とは友人とのことで、私と一緒に議長を訪ねていただきました。

シールズ議長は、2006年9月に議長に就任されましたが、以前は故ボブ・オコーナー前市長の言わば参謀として、ピッツバーグ市政の運営に携わってこられた方です。昨日訪問したカーネギー科学センターなど各種団体の役員も兼任されています。



**ダグ・シールズ市議会議長を表敬訪問**

まず、私から、大阪が直面している都市問題の中で、企業や人材の流出、さらには少子・高齢化などについて紹介し、意見を求めたところ、シールズ議長は、「困難な問題に直面されているが、チャンスでもあります。」と言われ、ピッツバーグ市が取り組んできた施策に

ついて、「まず第1に、ピッツバーグ市でも少子・高齢化の問題は深刻です。特に鉄鋼業が衰退しだした80年代以降、人口が減少したので計画的によい地域をつくることによって若い世代の呼び戻しに取り組んでいます。ピッツバーグは小都市ですが、美術館など様々な文化施設が充実し、ニューヨークのような交通渋滞もない。郊外は自然環境に恵まれ福利厚生施設も充実、50マイルでスキーやハイキングができる快適な環境です。」と紹介されました。

「2番目に、企業流出が続いた80年代から90年代は企業に補助金を出して誘致しましたが、補助金が切れたらまた出るという悪循環でした。そこで、我々自身に投資することにしました。具体的には、工場の閉鎖や企業の流出が続き財政的に苦しい中でしたが、老朽化した都市インフラの再整備に力を入れ、例えばこのダウントウンにつながる橋や水道の改良に取り組みました。」

「3番目には、都市への再投資として、都市再開発公社『URAP』が中心となって郡や地元企業、NPOと協力し、工場跡地の再開発を手がけています。ダウントウンの複合高層ビルや先端技術開発拠点であるピッツバーグ・テクノロジー・センター（ETCやピッツバーグ大学の研究所が入居、ペンシルバニア州初のTIF導入による資金調達）などがそうです。」とのことで、補助金による企業誘致の問題点を痛感するとともに、地元企業がまちの再開発に協力していることは改めて参考になりました。

なお、後日このピッツバーグ都市再開発公社について調べますと、再開発にあたり、土地の選定・取得から再開発の計画、建設までをトータルにデザインして事業実施に当たっていることが分かりました。事業資金は、連邦政府補助金約10%、州と郡・市の補助金が約20~30%、残りをURAPの債権発行と企業補助金で調達しており、官民共同実施の再開発事業と言えるでしょう。

また、私から、今や情報工学やテクノロジーのまちとして再生されているが、鉄鋼業が衰退し、まちがすたれたときに耐えられた要因は何かと質問しますと、議長は、すかさず「環境問題に取り組んだことです。」と明快な答えが返ってきました。「自分が子どもの時、川沿いに鉄鋼所が林立し、まちは煙でかすみ、川面も見えなかった。環境法が出た時でもあり、土壌改良を行うほか、環境対応を求めるなど利用転換を図ってきた結果、今では、美しい川が見られるようになった。」とのことです。

加えて、「過去、世界的金融機関であるメロン銀行の中心地であり、USスチールなど重工業を中心に富が集中した結果、例えばメロン、ハインツ、ウェスティン基金などに蓄積された富が、今、まちの再開発を後押ししてくれました。」と、かつてまちに蓄えられた富が、新たな都市の再生に生かされていました。

また、大阪でも景気の後退による雇用情勢の悪化に対して、2003年雇用施策推進プランをつくり雇用対策に力を入れたましたが、貴市ではどうかと状況を尋ねますと、シールズ議長は、「再開発が進み、企業の市内進出で新たな雇用が生まれています。特に、健康関連産業が伸びています。」とのことで、「ピッツバーグ大学メディカルセンターが市内で一番の

雇用を創出しています。ここは、バイオテクノロジーの拠点で、再生医療の世界的拠点になろうとしています。さらに、カーネギーメロン大学はソフト開発のリーダーで、ハイテク産業の雇用創出を後押ししています。」とのことでした。

「グーグルが、サンフランシスコからピッツバーグ市に今年本社を移転したのは、創始者の中にカーネギーメロン大学の有名な教授がおり、その方がピッツバーグを離れたくないと言ったからだ。」と後日談も聞かせてくれました。

続けて議長は、「2001年6月にウォール・ストリート・ジャーナルに当市の記事が出ました。当時ドットコム不況と言われた時期で、全米の経済成長率が0.6%しかない中、ここは2.6%もあり、何故この田舎町が高く成長するのかとよく聞かれました。それは、大企業を補助金で誘致するのではなく、70~80人くらいの従業員を雇用する企業をたくさん育てたことによるものです。」と語ってくださいました。

起業家精神旺盛な学生や地域住民が創業し、小さなベンチャー会社をたくさん立ち上げ、雇用を生み出し、成長を支えたわけです。

そこで私が、大学や若者とピッツバーグ市との関係を尋ねますと、議長からは、「かつて鉄鋼のまちと呼ばれたピッツバーグも、今や大学のまちとされています。カーネギーメロン、ピッツバーグ、デュケン大学など、約1万6,000人の学生がダウンタウンに住んでいます。」とのことで、都市を再生するには、やはり新しいものを創造する若者のエネルギーが必要だと改めて確信しました。

将来の成長分野としては、「ヘルスケア、ロボットテクノロジー、そしてエンターテインメント分野（マリネリ所長が同行しており大笑い）など。さらに持続可能なようにエネルギーの削減に寄与するグリーン・ビルディングも有望な分野です。」とし、グリーン・ビルディングには容積率を20パーセント加算できる条例を可決するなど、補助金ではなく、奨励策が重要だとしています。なお、グリーン・ビルディング分野に市内で4万8,000人が従事し、雇用創出に寄与しているとの見解を示されました。

最後に私から、今や全米の中でも住みやすいまちだと思うが、あえて課題をあげればと、総括する質問をしますと、シールズ議長は、「第1は、交通網の整備。高速鉄道や自動車専用道の整備が遅れています。他の大きなジョブ・センターと連携するためには是非必要。次に教育のさらなる充実。それが全ての源泉だと思います。3番目に、ペンシルバニア州では、フィラデルフィアに次いで2番目のジョブ・センターだが、一方で、富裕層と貧困層との新たな乖離が生じているのも事実。それを改善することも課題です。」と分析されました。

さらに、「この小さなまちでもグローバル化と無縁ではない。ここには世界有数のピッツバーグ大学やカーネギーメロン大学があり、これらのブランチがシカゴや大阪に進出するのは、すばらしいことだ。これからは大学がピッツバーグ市を世界にアピールしてくれると思う。」とまとめられました。

まちを見渡すと、中心部から近い所でも更地が目立ち、必ずしも十分な再生に至ってい

ないとの印象を持ちましたが、地元企業や大学、さらには市民が、強い意志とエネルギーを懸け、まちづくりに挑戦し続けており、大阪のまちづくりに是非参考にしたいとの思いを抱きました。

## おわりに

今回の出張では、姉妹都市シカゴ市及びピッツバーグ市との友好親善を一層深めるとともに、議員活動、経済活動、都市再生、教育施策、文化施策などの都市行政調査を行いました。

出張の大きな目的は、両市とのさらなる相互理解と友好親善を図ることはもちろんのことですが、両都市の市議会議員の活動や各都市の先駆的な事業の取り組みを実態調査し、共通する市政課題等について意見や情報の交換を行ったうえ、その成果を大阪に持ち帰って大阪市の市政改革に生かすことでした。

まず、議員活動についてですが、次の表は、両市で直接お伺いした話やいただいた資料をもとに私がまとめたものです。

市議会の比較

	大阪市	シカゴ市	ピッツバーグ市
人口	約 263 万人	約 290 万人 (2000 年)	約 37 万人 (2007 年)
面積	221.96k m <sup>2</sup>	588.2k m <sup>2</sup>	151.1k m <sup>2</sup>
議員定数	89 人	50 人	9 人
選挙区	24 区	50 区	9 区
選挙方式	各区で定数を定める。 (各党派)	小選挙区 (無党派)	小選挙区 (無党派)
議員 1 人当たりの人口	約 30,000 人	約 58,000 人	約 41,000 人
報酬	約 1,700 万円	約 96,000 ドル (約 1,056 万円)	約 50,000 ドル (約 550 万円)
任期	4 年	4 年	4 年
兼職・兼業	兼職の禁止 (地方自治法第 92 条) 兼業の禁止 (地方自治法第 92 条の 2)	兼業を認められている。	常勤のため、兼業はない。ただし議員が各種委員会や団体の役員を務めることはある。
公設秘書 (スタッフ)	なし	3 人	議員 1 名につき 3 名の アシスタントとサポート スタッフ 15 名

秘書雇用の公費負担	なし	120,000 ドル (3人で)	議員1名につき、アシスタントに対する報酬として100,000ドル、その他に50,000ドルの経費が認められている。
議会の開催状況	・定例会：年4回 ・臨時会：適宜 …会期5日間	本会議は年間通してほぼ毎月1回開催される	週2日の会議を持ち、水曜は委員会、火曜が本会議である。
議会公開と透明性	本会議の傍聴は、先着順で受付のうえ入場する。なお、地方自治法の規定により、「傍聴規則」を定めている。	議場への入場自由。各州の「サンシャイン法（公開議会法）」により、自治体議会のすべての会合を公開する旨義務付けたため。	すべてテレビ放映される。 25名の署名が得られれば、住民が自らの意見を市議会で述べることができる。
委員会の有無	常任委員会 (6) 特別委員会 (3)	常任委員会 (19)	常任委員会 (9)
委員会の開催状況	・常任委員会（事前調査）：審議事項があれば本会議前に開催 ・予算委員会：6常任委員会ごとに開催 ・決算特別委員会 ・特別委員会：年間3～6回程度開催	審議事項があれば月1回開催される。	毎週水曜日
委員会の公開（直接傍聴）	委員会は原則、傍聴を認めていない。 注)平成16年度決算の委員会から一般傍聴を試行している。	公開	パブリックコメントと呼ばれる公聴会の開催

大阪市と両市の議会制度での大きな違いは、①定数と同数の選挙区分けをしたうえ各選挙区から1名選出される小選挙区制であること、②兼業を認められていることで(ただし、ピッツバーグ市は団体役員等の兼業のみ認めるもの)報酬等の処遇に差があること、③常任委員会が政策課題ごとに細分化され運営されていること、④公設秘書の設置が公費負担で賄われていること、⑤議会の公開が進んでいることなどでした。

議員定数について比較を行いますと、議員1人当たりの人口が各都市を上回りますが、バーナード・ストーン・シカゴ市議会議員兼副市長が「国や地域の事情が異なり、大阪市は多い数字ではない」と述べられているように、後に触れる政策スタッフの雇用や役割とも関連し、地方議会の設置や運営のあり方を睨んだ議論が必要と感じました。

議員の活動を補佐する公設秘書やスタッフですが、両市とも公設秘書を各3名まで公費で雇用でき、しかもボランティアによる政策スタッフも数人いるなど、議員の政策調査や議員立法、相談など多くの場面で補佐機能を果たしておりました。一人で、ありとあらゆる事案の市民相談、政策課題の調査や分析、さらには政策立案と取り組んでいる我々とは大きな相違です。先に米国視察をされた高野議長（当時）も同様にお感じでしたが、民主主義にはコストが掛かることを市民が理解されていると感じました。

また、各常任委員会は、市政の課題ごとに細分化され多数設置されています。会議も頻繁で、ピッツバーグに至っては、毎週水曜日少人数の委員会が開催され、口角泡を飛ばす激論が交わされるそうです。また、委員会は公開で、直接傍聴を認めています。シカゴ市ではさらにインターネット生中継まで行っており、議会への市民参加や情報公開に努める我々としては、大変参考になるものでした。

さらに関心の深かった市民相談の実態は、日本と余り変わらず、住宅、福祉、雇用、再開発やコミュニティ活動まであらゆる相談事が舞い込んでいるといった様子でした。各議員は選出区内での議員活動、とりわけ市民相談を極めて重視して、大半の時間をコンサルタント的な相談業務にあてており、その際、公設秘書に役割分担を行うなど、一種の市民相談ファーム（総合事務所）のように機能させていると感じました。今後の我々の相談のあり方に一考を加えるものでした。

次に、両市で様々な行政施策の調査を行いました。そのサービスの担い手として、市民や地元企業が大きな役割を果たしていると感じました。

シカゴ市では、都市の再開発や住宅開発、地域環境の美化や文化振興など様々な場面で、市民や地元企業によるボランティア活動、寄付などにより運営が支えられており、また、民間そのものが公的機能を代替するなど、底を流れる「市民・企業に権限と参加の機会を与え、地元の自立・責任を促す」という米国の市民文化の違いを実感いたしました。シカゴのまちにあふれる自由闊達な雰囲気は、政治・経済の中心地である一般の首都にはないもので、世界の経済首都ニューヨークを意識しない独自の都市経営など大いに参考になるものです。まちとして共通点ある大阪市は、独立不羈（ふき）の気概を持って、東京とは異なるまちづくりに取り組むべきだと考えました。

また、ピッツバーグ市では、都市の繁栄と衰退を経験する中、現在もたゆまず都市再生に挑戦し続けており、ここでも地元企業や大学さらには市民がまちづくりを支えていると強く感じました。日米の社会環境、文化や意識の差はあれ、市民や地元企業が支え、つくりあげるといふ協働関係は、これからの大阪のまちづくりにますます必要なことと意を強くいたしました。

今後は、今回の視察で得ることのできた知識や経験を、大阪市の市政改革や議会の改革に是非生かしていかなければならないと考えております。

最後になりましたが、今回の海外出張に際しまして、準備やお世話いただきました関係者の皆様に心から御礼申し上げ、海外出張報告とさせていただきます。